

一般質問 代表質問

(予算審査特別委員会)



第1回定例会一般質問は、新型コロナウイルス感染防止対策のため議場での質疑形式から書面での答弁方式となり11名の議員が質問を行いました。また予算審査特別委員会の代表質問では、5名の委員が会派を代表し質問を行いました。

一般質問は5～8ページ、代表質問は9～13ページに要約を掲載しています。詳細は市ホームページや図書館でも閲覧いただけます。

議会中継アクセス
QRコード



恵庭市地域防災計画の修正(案)について



市民希望の会
前田 孝 雄 議員

問 地域防災計画の修正事項を含め本市の地域防災力向上の現状と取り組みに関し以下について伺います。
・胆振東部地震の教訓を踏まえた情報収集・伝達体制の在り方について
・地域版避難所運営マニュアルの現状と今後の取り組みについて
・自主防災組織の設立の現状(組織数・市内カバー率)と今後の課題について

答 町内会等への情報発信、情報共有は特に重要と認識しており、総合防災訓練ではいくつかの町内会と試行的にメールで情報伝達訓練を行ったところですが、令和2年度においては全ての町内会を対象に情報伝達訓練を実施したいと考えています。

避難所運営マニュアルは、平成29年度には柏陽中学校を避難所として「地域版避難所運営マニュアル」を作成し、平成30年度は恵庭中学校、令和元年度は島

松小学校、また元年度は恵庭南高校を対象として白樺地区の町内会を中心に避難所運営マニュアルの作成をいただいたところです。今後もその必要性の啓発を図りながら、引き続き進めたいと考えています。

自主防災組織設立の現状ですが、前年度末39団体でしたが、新たに2町内会より設立の報告を受けており、今年度末には41団体、カバー率は85.2%となる見込みです。
今後の課題は、設立されていない町内会等に継続的な働きかけを行うとともに、既に設立済みの組織に対しても、平時から顔の見える関係構築が重要であるため、自主防災組織が実施する防災訓練や研修、出前講座などへの参加や支援を行ってきたところです。



地域防災計画を審議する防災会議

その他の質問項目
・小中学校児童・生徒体力向上施策、社会科副読本の改訂状況

第2期恵庭市総合戦略について



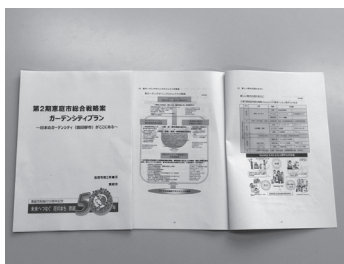
市民と歩む会
柏野 大 介 議員

問 第2期恵庭市総合戦略案で示されている方向性については、おおむね賛同するところですが、人口減少への対応としては、量から質への転換を図っていくべき時期にあります。
戦略案の中で設定しようとしている数値目標や重要業績成果指標は、いまだに人口減少を受け入れられないものであり、数・量から質に転換すべきだと思います。
目指すべき将来の方向性と数値目標、重要業績評価指標との関連性、意義について伺います。

答 重要業績評価指標(KPI)の設定についてお答えします。
目指すべき将来の方向性と数値目標、重要業績評価指標との関連性等については、政策分野ごとの「基本目標」を明確に設定し、それら目標の一つの指標として具体的な「数値目標」を設定しています。

さらに、各政策分野の下に盛り込む「具体的な施策・事業」を提示するとともに、それらの進捗について、目標年次を含めた「重要業績評価指標(いわゆるKPI)」を定めています。
これらの達成度については、PDCAサイクルを組込み、毎年度、恵庭創生懇談会において検証を行い、必要に応じて総合戦略の改善に取り組んで参りました。

第2期恵庭市総合戦略の策定に当たりまして、第1期に掲げた4つの基本目標を引き継ぎ、「数値目標」と「具体的な施策・事業」をはじめ、重要業績評価指標(KPI)について、あらためて本市の地方創生にどの程度の効果があったかなど、その内容を恵庭創生懇談会で協議・検証するなどして、第2期恵庭市総合戦略(案)をまとめたところでもあります。



第2期恵庭市総合戦略(案)

その他の質問項目
・環境行政(悪臭対策)



市民と歩む会 新岡 知 恵 議員

中学校の部活動について

問 教員の負担軽減と部活動の質的向上に資すると期待される中学校の部活動指導員が、令和2年度から市内中学校1校にて試行的に導入されますが、部活動指導員と外部指導者の違いについて伺います。

答 また部活動指導員制度が導入されても、外部指導者も依然としていたことが想定されます。

令和元年度第3回定例会での部長答弁で、部活動指導員制度化にあわせて、外部指導者の環境整備について市教委として検討したいとありましたが、どのような検討がなされたのか伺います。

答 部活動指導員は、学校教育法施行規則に定められた職であり、身分は市の会計年度任用職員、服務については市の職員と同様の扱い、指導中のケガ等については労災の対象となります。職務については実技指導のほか、大会などへの引

率、部活動の運営・管理、保護者への連絡や生徒指導などがあります。

一方で、現在の外部指導者は、保護者等のボランティアによるもので、補償面や費用負担等について、外部指導者と学校側において丁寧な説明を行い、理解を得てから部活動の実技指導の支援をいただいているところです。

次に外部指導者の補償面や費用負担等について、市内中学校の現状の把握や他の市の状況なども確認してきたところですが、謝礼や遠征費については近隣市でもほとんど支給していない状況であり、本市としても当面はこれまで通りご理解をいただき支援をしていただくことで考えています。

また保険について掛金や加入人数のほか、ニーズについても把握しながら、さらに検討を進めて参ります。



市内中学校の部活動

その他の質問項目

・障がい者福祉、男女共同参画



自民党 南出 典 彦 議員

工業団地について

問 今後さらなる本市発展のため新たな企業誘致の促進は重要であると認識しており、次の点について伺います。

- ① 工業団地の中で未利用地の面積について
 - ② 未利用地面積のうち売却希望と売却希望なしの面積
 - ③ 未利用地面積のうち大口地権者（1畝以上）の面積
- また、現マスタープランにおける戸磯南工業団地整備の位置づけと他の工業団地候補地の今後について伺います。

答 ① 戸磯南工業団地は11月末をもって完売したところですが、恵庭市内工業団地における未利用地の面積については、1月末現在で9か所約16.5畝となっております。

② 未利用地約16.5畝のうち売却を希望しているのが5か所約7.2畝、売却を希望していないのが4か所約9.3畝となっております。

③ 1畝以上所有している

地権者は5か所で面積の合計は約15畝であり、内訳として7畝、3.3畝、1.8畝、1.5畝、1.4畝それぞれ1か所となっております。

現都市計画マスタープランにおいて、戸磯南工業団地は、「必要に応じて都市的土地利用を検討する地域」と位置づけされており

また、他の工業用地候補地は「インターチェンジ周辺の土地利用を検討する地域」と位置づけられております。

これら他の工業用地候補地の今後については、引き続き工業団地としての事業性、企業進出の可能性など検討して参りますが、戸磯南工業団地のような市街化区域拡大による新たな工業団地の造成は、今後の検討課題と考えています。



戸磯南工業団地

その他の質問項目

・道の駅及び花の拠点整備事業、新型コロナウイルス等対策



自民党 宮 利 徳 議員

産後ケア事業について

問 産後ケア事業の概要及び今後の展望と課題について伺います。

答 産後ケア事業の概要については、妊娠・出産、子育てに係る妊産婦等の不安や負担が増えている現状から、退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等のきめ細かい支援を実施するため、国の施策に基づき、市として宿泊型の産後ケア事業の実施を予定しているところで

す。国の産後ケア事業運営要綱には、実施方法として「宿泊型」、通所による「デイサービス型」、自宅に赴く「アウトリーチ型」が示されています。

今回新たに宿泊型として、特に家族のサポートが十分に受けられず、心身の不調や育児不安のある産婦に対して助産所のベッドを活用し利用者を宿泊させ、休養の機会を提供するとともに、心身のケアや育児サポート等のきめ細かい支援

の実施を予定しています。なお、恵庭市内には宿泊型の産後ケア事業を実施できる施設がないため、札幌市内の助産所と連携して行うこととしています。

次に、産後ケア事業における今後の展望と課題についてですが、産後ケア事業については新規事業であり、まずは事業利用についての周知とともに、実施助産所と密な連携のもと利用状況や効果等について、しっかりと確認しながら進めて行きたいと考えています。

また、市内だけでなく千歳保健所管内においても産後ケア事業の宿泊型の実施機関はありませんで、今後、利用状況等について近隣市町村と情報共有を図りながら取り組んで参りたいと考えています。



3～4か月児健診（保健センター）

その他の質問項目

・子どもの貧困対策、児童虐待の予防と早期対応の推進、産婦健康診査事業、生涯学習の支援、ごみ処理場



自民党 恵義会
岩井 利海 議員

防犯カメラの設置について

問 防犯カメラの設置に関して以下について伺います。
・防犯カメラ設置に至るまでの経緯
・設置場所の優先順位
・設置場所、設置数における当面の目標

答 防犯カメラ設置補助制度創設の経緯ですが、平成30年度に実施した「市民の広場」でいただいた児童等の安全確保に関する様々な意見をはじめ、町内会からの生活環境改善要望や町内会連合会からの要望を踏まえ、地域の自主的な防犯活動に対する取り組みを支援する制度として、地域が公共空間に防犯カメラを設置する場合には、その設置費用を助成する制度を創設したものです。

次に、設置場所の優先順位ですが、防犯カメラは、犯罪の未然防止や地域における見守りなどの役割のほか、犯罪捜査の早期解決といった有効性を考慮しつつ、設置者である町内会な

どが、犯罪行為の実際の発生状況やそれぞれの地域の実情に応じて、設置の優先順位を判断することになると考えています。

次に、防犯カメラの設置場所ですが、防犯カメラは、犯罪発生防止を目的に、道路や公園、広場など不特定多数の人が自由に利用又は通行する公共空間に設置されるものであることから、地域内で不安や危険と感ずる場所に設置するものと考えています。

また、設置数の当面の目標ですが、平成30年度に実施した町内会へのアンケートの結果では27団体が設置を希望しており、複数台の設置を希望している町内会等もあることから、今後町内会の意向の把握に努めるとともに、補助申請に対しては、予算の範囲内で補助を行うて参ります。



市内の防犯カメラ

その他の質問項目

・焼却施設の今後の管理運営、市内出生状況と子育て



自由民主党 清和会
早坂 貴敏 議員

えにわ市民スキー場について

問 市では恵庭市スポーツ振興まちづくり条例を制定し、冬季スポーツの機会の確保として平成30年12月に市民スキー場のリフトを整備し、リニューアルしました。更なる賑わい創出が期待された今シーズンですが、想定外の雪不足に伴いスキー場の運営課題等について側面しており、改めて現在の運営状況と今後の展望について質問します。

①今シーズンの市民スキー場の運営状況について伺います。
②雪不足による現状と課題について、どのように分析をされているか伺います。

答 市民スキー場の運営状況については、開設は令和元年12月21日を予定していましたが、積雪不足により45日遅れの2月5日にオープンしました。

未開設期間中も、いつでもオープンできるよう、常時リフトの運行点検やゲレンデ整備、山の家の管理及

び市民からの電話対応を行って参りました。なお開設後の利用状況ですが、直近2月5日から2月14日の実績では開設日数が8日、スキー場利用者は1,245人、リフト収入は82万2,150円となっております。

次に、雪不足による現状と課題についてですが、全国的にも記録的な雪不足であるとともに、恵庭では市街地に積雪があった日でもスキー場周辺では降雪がないという現象が数多く発生したため、スキー場の積雪不足が長引き、開設が大幅に遅れる結果となりました。

そのような現状からスキー場開設についての問合せが多かったため、ゲレンデや積雪状況、未開設の理由等について、広くわかりやすく市民に周知していくことが、今後の課題であると分析しています。



えにわ市民スキー場 (盤尻)

その他の質問項目

・交流人口の拡大と観光振興、主権者教育の充実



自由民主党 清和会
石井 美季 議員

小中学校における教育活動、環境について

問 2020年度より小学校、2021年度より中学校の新しい学習指導要領がスタートします。

また、昨今は、教職員の働き方改革やICT機器の発展、コミュニケーション・スキル開始などで、学童期の子どもたちをとりまく環境はめまぐるしく変化していると思われまます。子どもたちの多感なこの時期の過ごし方は、将来の生き方に大きな影響があり、大変重要と考えます。

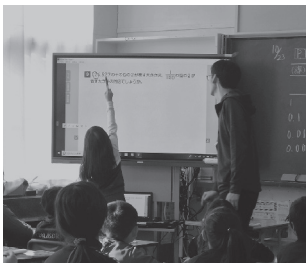
本市の小中学校における新学習指導要領スタート等に伴う変化の対応と課題、展望について伺います。

答 新しい学習指導要領は、これまで大切にされてきた子どもたちに「生きる力」を育むという目標は、これからも変わることはなく、一方で、社会の変化を見据え、新たな学びと進化を目指すものとなっております。子どもたちに「生きる力」を育むために「主体

的・対話的で深い学び」の視点から「何を学ぶか」だけでなく「どのように学ぶか」も重視して授業を改善していくこととなっております。

特に小学校においては、3・4年生で外国語活動、5・6年生で教科としての外国語に新たに取り組むことや、コンピュータがプログラムによって動き、社会で活用されることを体験し学習するプログラミング教育等に新たに取り組むこととされています。

これまで2年間の移行期間中は、授業時数の確保や教員の指導力の向上を目的に、研修の実施や指導資料の提供などに取り組んできました。今後は、これまでの教育実践の蓄積を引き継ぎつつ、授業を実践する中で工夫改善に取り組んで参りたいと考えています。



電子黒板を使ったICT教育

その他の質問項目

・市制施行50周年記念事業、芸術文化関連施設のあり方



自由民主党清和会
長谷 文子 議員

高齢者の生きがいづくりについて

問 高齢者が生きがいを持って、心身共に充実した生活を送ることができるよう、有効な支援策を講じることが、行政が担う大きな責務であると考えます。

ひと口に生きがいと言っても、趣味を生かした活動や家族を中心に地域の人々との交流、さらに、好きなこと、得意なことを生かした生産的な活動など、多岐にわたっています。

このため、行政の役割は活動の提供や組織づくり、また活動のための資金的な支援などが考えられます。

市では、これまで3駅を中心とした地域コミュニティづくりを重要施策として、行政運営に取り組んできてまいりました。

そこで高齢者の生きがいづくりも地域コミュニティづくりの大きな枠組みの中で推進していくべきと考えますが、ご所見を伺います。

答 高齢者の生きがいづくりの推進については、

高齢者の生きがいには多種多様な、また多岐にわたっているものと市としても認識しているところであります。

これまでに地域コミュニティ内での生きがいづくりの場や機会の提供として、老人クラブ活動支援や「いきいき百歳体操」等のサロン活動の支援、更には介護予防ボランティアポイント制度の活動などの様々な施策を実施してきたところであります。

今後も高齢者を含む地域コミュニティづくりに関する市の役割について、生活支援コーディネーターや恵庭市老人クラブ連合会など関係機関と充分連携を図りながら、高齢者のニーズ等を把握した上で協議、検討して参ります。



高齢者健康づくり講座（恵み野憩の家）

その他の質問項目

・えにわっこ☆すこやかプラン、高齢者の健康増進



公明党議員団
生本 富士代 議員

教育行政について

問 CAP及び薬物乱用防止教育の現状と今後の取り組みについて、お伺いします。

また、市内のスクールバスの現状と市外の特別支援学校へ通う児童への支援体制について、現状と今後の対応を伺います。

答 CAP教育プログラムについては、本年度小学校全校と柏陽中学校で、また薬物乱用防止教室については、千歳警察署等関係機関の協力を得ながら小中学校全校で実施しています。

今後の取り組みについては、CAP教育プログラムは小学校全校と希望する中学校で引き続き実施して参ります。また、薬物乱用防止教室については、学校の教育活動を通じて計画的に行うよう各小中学校に指導して参ります。

また、スクールバスについては、市所有の中型バス3台のほか、大型バス2台、小型バス3台の合計8台で、自立通学が難しい特別支援

学級の児童生徒や通学距離の長い児童生徒など299名を対象に登下校の支援を行っているところであります。

松恵小学校については40名の利用児童を対象に、市の中型バスで登下校時にピストン運行を行っています。

次に市外の特別支援学校へ通う児童への支援に関する現状と今後の対応については、現在、市外への通学に関してスクールバスの運行は行っておりません。今後についても、市内の小中学校への通学に利用する児童生徒を対象としたスクールバスの運行を行っていく考えです。

なお、障がいのある児童の通学に係る支援については、障害者総合支援法に基づく「移動支援事業」において、保護者にやむを得ない事情がある場合に利用を認めており、現在4名が支援を受けていると承知しています。



CAPプログラムの保護者ワークショップ

その他の質問項目

・教育相談



公明党議員団
松島 緑 議員

防音工事について

問 防音工事の現状について伺います。

また対象地域の拡大について、今後の方向性をお伺いします。

答 自衛隊の演習等では戦車などによる砲撃音騒音による障害が発生しますが、国は、騒音測定に基づき指定区域を定め、その区域内において行う住宅の防音工事に対して補助金を交付し、音響による障害の防止又は軽減措置を講じているところであります。

現在の指定区域は、平成24年度に指定されたものでありますが、対象戸数は4,100戸となっており、順次、防音工事による障害防止等が進められております。

工事の進捗につきまして、ここ数年間の工事件数は毎年約70世帯程度となっており、申込みしてから着工に至っていない待機世帯は、平成30年度末で約1,500世帯となっており、解消が進まない状況にありました。

しかしながら、令和元年度は国の予算が大幅に増額され、北海道防衛局に今年度の進捗状況を確認したところ、上半期で既に100世帯を超える防音工事が進められており、この時点で待機世帯は約1,300世帯となり、下半期の進捗によつては待機世帯の解消が更に進むものと期待しているところであります。

次に、対象地域の拡大についてですが、対象地域は騒音測定の結果に基づき、国が定めていますことから、市として国に対し、指定区域から外れた演習場周辺地域の騒音測定調査の実施を要望しているところであります、今後も継続して要望して参ります。



市内に設置の防音測定器（柏陽会館）

その他の質問項目

・公園の維持管理及び利用の促進の取り組み、子育て支援の充実強化（相談体制）の取り組み